

1. ベルギーの政治動向

(1) 新連邦政府が発足、中道右派政権が経済再建に挑む

今年 5 月に行われた総選挙の結果を受けて新連邦政府が発足した。首相には仏語系リベラル政党 MR のシャルル・ミシェル前党首（首相就任に伴い党首を退任）が就任、38 歳とベルギー史上最も若い首相が誕生した。2009 年に行われた前回選挙では連立交渉が難航し、政権樹立に 541 日を要したが、今回は選挙後 4 カ月強での新政権発足となった。新政権は中道派とリベラル派からなる中道右派政権で、経済・社会政策で親和性の高い政党が集まった。地域独立派政党も新政権に参加しているが、新政権は地域独立に関連する政策は棚上げし、社会・経済政策に注力する。（10 月 8 日）

(2) 新政府の政策を巡って労組が態度を先鋭化

新政権は経済成長と財政再建の両立に向けて、給与のインデクセーション（物価スライド制）の一時凍結や年金受給開始年齢の引き上げなどを打ち出した。ベルギー企業連盟（FEB）をはじめとする産業界は歓迎ムードだが、下野した仏語系の社会党（PS）や労働組合は強い反対を表明。新閣僚の失言も重なって対立が深刻化した。特に労働組合は連邦政府との協議に先んじて、早々と 11 月からのデモやストライキのスケジュールを決定した（次表参照）。また、大幅な予算の縮小が予定されているベルギー国鉄（SNCB）では、労働組合本部の承認をうけない 3 件の山猫ストライキがワロン地域内で発生。さらには、社会党系の労働組合（FGTB）のナミュール支部はミシェル首相が所属する政党 MR の本部前で示威行動を展開、建物に損害が発生した。（10 月 21 日）

表：デモ・ストライキの予定

日程	概要
2014 年 11 月 6 日（木）	全国デモ
2014 年 11 月 24 日（月）	巡回ストライキ（リエージュ州、リュクサンブール州、リンブルフ州、アントワープ州）
2014 年 12 月 1 日（月）	巡回ストライキ（ナミュール州、エノー州、オースト・ブランデルン州、ウェスト・ブランデルン州）
2014 年 12 月 8 日（月）	巡回ストライキ（ブラームス・ブラバント州、ブラバン・ワロン州、ブリュッセル首都圏）
2014 年 12 月 15 日（月）	全国ストライキ

2. ベルギーの経済動向

(1) 統計制度の変更に伴い公的債務、財政赤字が拡大

9月1日からEUで新たな統計制度、ESA 2010の運用が始まった。ベルギーの2013年のGDPは、従来の計算法上では3,827億ユーロだったが、新しい計算法では3,953億ユーロに拡大。公的債務も3,872億ユーロ（対GDP比101.2%）から4,132億ユーロ（同104.5%）に拡大した。また、同年の財政赤字も99億ユーロ（対GDP比2.6%）から115億ユーロ（同2.9%）に拡大した。ESA 2010では研究開発への出費や軍備への公的支出などの扱いが変更された。また、ESA 2010の導入を機に、売春や薬物の密売などがGDPに参入されるようになった。（10月1日）

(2) ベルギーの一般世帯の資産総額が最高水準に

ベルギー国立銀行の発表によると、2014年上半期末のベルギーの一般世帯の資産総額は1兆1,450億ユーロとなり、過去最高を記録した。一般世帯の負債総額2,420億ユーロを差し引いた純資産総額は9,030億ユーロ。不動産を含めた総資産額は2兆210億ユーロとなった。資産総額の増加の一因として、9月1日から運用が始まった新たな統計制度ESA 2010の影響があり、従来の計算法では不動産を含めた総資産額は1兆9,920億ユーロになるという。（10月15日）

(3) みなし利息控除の控除率が1.63%に

経済紙「L' Echo」の試算によると、2015年のみなし利息控除の控除率は1.63%になる見通しだ。みなし利息控除の控除率はベルギー国債の利率と連動しているが、欧州中央銀行（ECB）の政策金利の引き下げ政策などにより、国債の利率が下がったことが主な原因だという。この控除率の低下により、政府にとっては3億ユーロの税収増が見込まれるという。（10月15日）

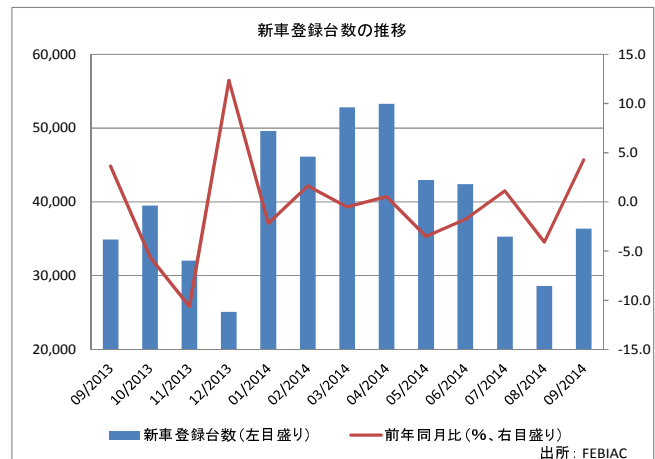
(4) ワロン地域の経営者の景気の見方は悲観的

ワロン地域の企業団体、ワロン企業連盟（UWE）が今年9月に同地域の経営者を対象に行った景況感調査で、多くの経営者が直近の経営状況について悲観的な見方をしていることが判明した。「今後6カ月で輸出が増えるか」という問いに対して、今年2月の調査では20%が肯定的に回答したが、その割合は今回の調査では10%まで低下した。また、「今後6カ月以内に投資を行う予定があるか」という問いでも肯定的な回答の割合が低下した。（10月16日）

<月例経済指標>

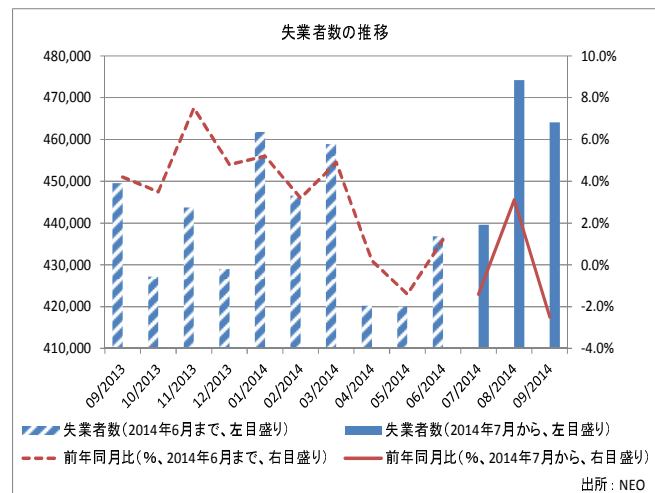
9月の新車登録台数：前年同月比4.28%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2014年9月の乗用車の新車登録台数が3万6,383台（前年同月比4.28%増）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが9.53%と最も高く、プジョー（シェア：8.35%）、オペル（同8.31%）が続いた。（10月2日）



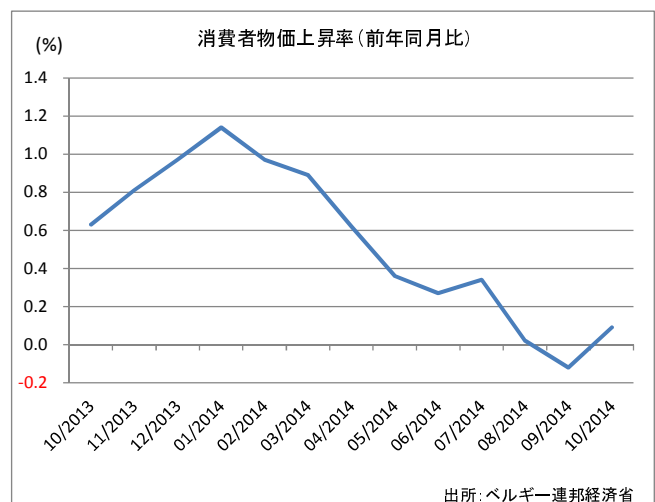
9月の失業手当受給者数：前年同月比2.5%減

国立雇用局（NEO）は、2014年9月の失業手当受給者数が46万4,098人（前年同月比2.5%減）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が20万2,142人（同3.3%減）、フランダース地域が18万760人（同0.7%減）、ブリュッセル首都圏地域が8万1,196人（同4.4%減）だった。なお、2014年7月から失業手当受給者数の定義が変更されたが、前年との比較は調整済みの数値だ。（10月27日）



10月の消費者物価指数：前年同月比0.09%増

連邦経済省は、2014年10月の消費者物価指数の上昇は前年同月比で0.09%となったと発表した。今年2月に前年同月比で1%を切って以来、9月にはマイナスに転じたが、プラスに回復した。天然ガスや果物、電力の価格が物価指数を押し上げたという。（10月30日）



3. ベルギーの産業動向

(1) オランジーナ・シュウェップスがジェンバルの生産ライン閉鎖を検討

シュウェップスやオランジーナなどを生産する、オランジーナ・シュウェップスはベルギーのジェンバル（Genval）にある生産ラインを閉鎖する意向を明らかにした。飲食・宿泊業界の低迷により売り上げが伸びず、同生産ラインの稼働率は 25%にとどまっているという。生産ラインをフランスとスペインにある工場に移転するため、全雇用者 128 人中 40 人を解雇する見通しだ。一方、財務、ロジスティック、セールス、マーケティングなどは存続する。（10 月 2 日）

(2) ボルボがゲントで V40 を組み立て

スウェーデンの自動車大手、ボルボのホーカン・サミュエルソン CEO は経済紙「L' Echo」のインタビューに応じて、同社のコンパクトカー、V40 をゲント工場で組み立てると述べた。同工場は 5,000 名の雇用を創出しており、少なくとも 2020 年までは生産を継続することとなる。同社のその他の新モデルの生産については未定だ。ベルギーの新政権に対して「サービスやマーケティングだけで欧州を支えることはできない。あらゆる国に産業が必要だと理解すべきだ」とメッセージを発した。（10 月 4 日）

(3) アントワープ市と上海市の港湾、化学産業が協力強化

ベルギーのアントワープ市が中国の上海市に派遣した経済ミッションの枠組みの中で、アントワープ港湾局と上海港が協力強化に向けた覚書（MoU）を締結した。両港はすでに 1985 年に姉妹港協定を締結していたが、今後は後背地に関する情報交換や港湾関係者への研修を実施し、一層の関係強化を図る。また、同経済ミッションにおいて、両市の化学産業の業界団体も協力強化で合意した。（10 月 13 日）

(4) 大手小売りが昆虫入り食品の販売を相次いで開始

ベルギーの大手小売店が昆虫を原材料にした食品の販売を相次いで開始した。ベルギーは欧州における消費者テスト市場としても知られており、ベルギーの消費者の反応が、欧州における昆虫入り食品の普及に向けた試金石となる可能性もある。将来、世界人口の増加により食糧が不足することが予測される中、食材としての昆虫に注目が集まっているが、ベルギーでは関連法規の整備が製品発売を後押しした模様だ。なお、今後、EU レベルで規制が行われ、ベルギー法が改正される可能性もある。（10 月 27 日）

4. EU の動向

(1) 欧州委、GSP 対象国に一部 ACP 諸国を追加 -中南米 8 カ国は 2015 年末で卒業に-

欧州委員会はコートジボワールなどアフリカ・カリブ海・太平洋（ACP）諸国のうち 8 カ国を 10 月 1 日から一般特惠関税（GSP）対象国に加えるとともに、経済連携協定（EPA）による特惠的な市場アクセス対象国に復帰させた。なお、EU との自由貿易協定（FTA）の暫定適用が始まっている中南米 8 カ国については、GSP もしくは EU 向け特別特惠関税（GSP プラス）の適用期限を 2015 年末とすることが 9 月 27 日に決定している。（10 月 1 日）

(2) 欧州中銀、政策金利を過去最低の 0.05% に据え置き

欧州中央銀行（ECB）はイタリア・ナポリで開催した政策理事会で、政策金利（主要リファイナンス・オペ金利）を過去最低水準の 0.05% に据え置いた。（10 月 2 日）

(3) 欧州委、TTIP の第 7 回交渉概要を発表 -化学分野で環境 NGO から懸念の声も-

欧州委員会は 9 月 29 日～10 月 3 日に行った EU・米国間の包括的な貿易投資協定（TTIP）の第 7 回交渉の概要を公表した。TTIP 交渉により、環境や健康、消費者保護の現行規制が変わるのではないかという環境団体などからの懸念が高まっており、同交渉の透明性の確保がますます重要になってきている。（10 月 3 日）

(4) EU の ASEM パートナー向け輸出が 10 年で 2.4 倍に拡大

EU 統計局（ユーロスタット）はアジア欧州会合（ASEM）パートナー国との 2003 年から 2013 年の貿易統計を発表した。EU の経済成長にとって、アジアの成長活力の取り込みは不可欠で、アジアなど新興国との貿易額は過去 10 年間で確実に拡大している。（10 月 15 日）

(5) 9 月の消費者物価上昇率、ユーロ圏、EU とも 0.1 ポイント低下

2014 年 9 月のユーロ圏 18 カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は 0.3%、EU は 0.4%といずれも前月に比べ 0.1 ポイント低下した。（10 月 16 日）

(6) 欧州議会が次期欧州委員候補者 27 人を承認、11 月 1 日就任の見通し

欧州議会は次期欧州委員会の委員候補者 27 人を賛成多数で承認した。ジャン・クロード・ユンケル次期委員長は投票前に、欧州議会で 2014 年 9 月 10 日に提示した当初案の修正点や、公聴会で示された懸念を払拭（ふっしょく）するための説明を行った。新欧

州委員候補者は 10 月 23～24 日の欧州理事会（EU 首脳会議）で正式に任命、11 月 1 日に就任する見通しとなった。（10 月 22 日）

(7) 欧州理事会、温暖化・エネルギー政策に関する 4 つの目標で合意

欧州理事会（EU 首脳会議）は 2030 年までの温暖化・エネルギー政策に関する 4 つの目標で合意したほか、エボラ出血熱対策に 10 億ユーロの財政支援を行うことや、脆弱（ぜいじゃく）な欧州経済を考慮し、欧州委員会による 3,000 億ユーロの官民投資イニシアチブを支援することなどを確認した。また、10 月 22 日に欧州議会で承認された次期欧州委の委員候補者について正式に任命する決定を行った。（10 月 23～24 日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。